

金正男暗殺、日本も対外情報機関設置を

シリーズ

日本が危ない！

「スパイ天国」から脱却せよ 北朝鮮工作活動を警戒すべき

北朝鮮の朝鮮労働党委員長、金正恩の異母兄、金正男（45）が2月13日、マレーシアで殺害されたことは、日本にも衝撃を与えた。暗殺の舞台となったマレーシアは東南アジアにおける北朝鮮の工作活動の拠点で、「スパイ天国」と言われる日本にとっても教訓とすべきことは多い。

「金正男が殺されたらしい」との情報は、発生後まもなく日本政府にももたらされた。外務省、警察庁などは韓国側とも連絡を取り合いながら事実確認にあたったが、なかなか確証を得るに至らなかった。ある公安筋はこうもらす。

「指紋などの決定的な証拠をとれなかったため確認に時間がかかった。韓国も同様だった。最終的には韓国が保有していた正男の指紋情報で確認した。マレーシア当局は当初から死亡したのは正男本人だと自信を持っていた。おそらく彼のことをマークしていたからだろう」

事件を振り返ろう。金正男は13日午前9時ごろ、クアラルンプールの空港にいたところを2人組の女に毒殺されたという。当時所持していた旅券は「キム・ Chol」名義。1970年6月10日生まれとなっていた。2月6日から13日までの予定でマレー

金正男氏と金正恩氏、北朝鮮の主な歩み ※肩書は当時	1971年	5月	金正男氏誕生
	84年	1月	金正恩氏誕生（公式発表は無し）
	94年	7月	金日成主席が死去
	97年	10月	金正日氏が党総書記に就任
	2001年	5月	金正男氏が日本に不法入国しようとして国外退去処分
	04年	9月	金正男氏とみられる男が北京の空港で目撃される
	05年	2月	核兵器保有を公式に宣言
	06年	10月	1回目の核実験
	07年	1~3月	金正男氏がマカオで目撃される
	09年	1月	韓国で「金正恩氏が後継者に決定」と報道
	10年	10月	金正男氏が日本メディアの取材に「3代世襲に反対」と表明
	11年	12月	金正日総書記が死去、金正恩氏が軍最高司令官に就任
	12年	4月	金正恩氏が新設の党第1書記に就任
	13年	12月	張成沢氏が処刑される
	16年	5月	36年ぶりに党大会を開催。金正恩氏が党委員長に就任
		9月	5回目の核実験
	17年	2月	金正男氏が殺害される

シアに滞在していた。マレーシア警察の発表によると、殺害には神経性の毒ガスで、かつてオウム真理教が使った猛毒のVXが使われた。

金正男に対して金正恩は「除去せよ。場所、手段は選ばない」と殺害の指令を出していたとされる。「兄弟」とはいえ正男を自らの地位を脅かす存在として捉えていた正恩は暗殺の機会をうかがっていた。韓国の聯合ニュースは、帰国命令に従わなかったため殺害されたとの元北朝鮮高官の見方を伝えた。

中国、北の核と正男が「障害」 正恩訪中へ正男見捨てたか

何度か狙いながらも、うまくいかなかったのに今回はなぜ成功したのか。産経新聞編集委員の矢板明夫は、これまでは正男が中国当局の庇護下にあったためと分析する（2月16日付同紙）。中国にとって正男は、父親の金正日時代は“人質”であり、いまは朝鮮半島有事などの際に正恩に代わる「トップ候補」だった。だが、その存在が中朝関係悪化の要因ともなっていた。中国の北朝鮮問題専門家は正恩訪中には「2つの障害」があったと指摘していたという。

1つは北朝鮮の核実験で、もう1つは正男の存在だった。

米国でドナルド・トランプが大統領に就任し、中国に北朝鮮への影響力を行使するよう強く求めるとみられている。

今回、マレーシアの空港に正男の警護要員は見当たらなかったことから、矢板は「中国が北朝鮮との関係修復のため正男を見捨てた可能性さえ否定できない」として、年内に正恩の訪中が実現するか注目するとしている。

それでは正男は中国当局による警備がしやすいマカオではなく、なぜマレーシアにいたのか。正恩体制となって、北朝鮮から正男に送られていた送金がストップされたとの見方も出ていた。ロシアの週刊誌は2012年、正男が滞在していたマカオのホテル代金約120万円を滞納するほど経済的に困っていると報じた。担保として預けていたクレジットカードの決済口座の残高はなかったという。それまでマカオの正男のマンション代は中国の情報機関が負担していたが、北朝鮮からの送金打ち切りを知り、正恩体制との対立を避けるため、負担を取りやめたという。

さらに、韓国紙の朝鮮日報はこの年、正男がマカオからシンガポールに住居に移したと伝えている。ただ、2番目の妻と娘はマカオに残したという。同年9月には叔母の金慶喜が病氣療養目的でシンガポールを訪れていた。正男と会ったかもしれないと同紙は報じた。

正男は自らの後見役とも言われた元国防副委員長、張成沢が2013年12月に処刑された以降もマカオ、シンガポールやインドネシア、そしてマレーシアを行き来しながら生活していたという。今回も単身で、かつ格安航空会社（LLC）を利用していたところを見ると、資金が潤沢であったとはいえないようだ。

マレーシア、北朝鮮の拠点に 正男、武器関連ビジネス関与

北朝鮮は1973年にマレーシアと国交を結び、首都クアラルンプールには大使館があり、東南アジアでの活動の中心地といわれている。マレーシアは日朝の国交正常化交渉の舞台となったこともある。北朝鮮がマカオから東南アジアに拠点を広げるきっかけとなったのは、米国の金融制裁で05年にマカオの銀行、バンコ・デルタ・アジアの北朝鮮関連口座が凍結されたことも大きい。秘密資金の口座は比較的安全なマレーシアやインドネシアに移された。

公安関係者によると、正男はマレーシアに貿易などを取り扱う企業をつくり、たびたび訪れていたという。正男は武器関連のビジネスに関与していたとみられている。

マレーシアはパキスタンの核開発の父、アブドル・カディル・カーンの「核の闇市場」の拠点の一つでもあった。カーンは1980年代以降、ウラン濃縮用の遠心分離機や部品などを北朝鮮やイランに供与していた。パキスタンと北朝鮮は「核-ミサイル交換」の密約を結んでいたとみられ、カーンは10回以上訪朝していた。分離機の提供を見返りに、パキスタンは北朝鮮からミサイル技術を供与されていたとされている。

日本企業もマレーシア迂回利用 中東、ミャンマーに不正輸出

日本の企業からも中東に軍事転用可能な技術が流出している。2006年には精密測定機器を製造販売する世界のトップメーカーとして知られた「ミットヨ」の社長らが警視庁公安部に外為法違反容疑（無許可輸出）で逮捕される事件がおきた。核兵器開発に転用可能な「3次元測定器」をマレーシアのミットヨ現地法人に不正に輸出。それが「核の闇市場」を通じてアラブ首長国連邦に渡り、その後リビアやイランに流れ

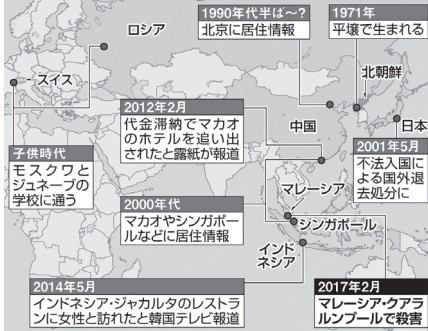


共産主義国家で稀有な三代にわたる世襲国家体制を敷く北朝鮮。金正男暗殺で、改めて北朝鮮工作活動への警戒と備えが必要だ。

たとみられている。輸出された機器は国際原子力機関（IAEA）がリビアで行った核査察で発見された。

経済産業省の指導で大量破壊兵器の開発に使われる機器は転売しないよう取引先から誓約書を取ることが求められているが、公安部の調べによると、ミットヨは「製品が売れば転売先はいつでもよかった」として、そうした手続きをしていなかった。さらには、「低性能」と偽装する

金正男氏の足取り



ために数値を改ざんしたソフトを開発し測定器を輸出していたという。

2009年には北朝鮮からミャンマーへのミサイル技術提供目的としてミサイル関連物質の不正輸出未遂事件がおきた。北朝鮮の秘密軍需調達機関である「第2経済委員会」が直轄企業の北京事務所を通じて、東京の「東興貿易」に磁気測定装置の調達を指示。同社は日本国内のメーカーなどに発注し、マレーシアを迂回してミャンマーに輸出しようとしたものだ。

米国、北とマレーシアを監視 正男、父の秘密資金を管理

こうした事態を重く見た米国は北朝鮮がマレーシアを不正取引の迂回地として利用し、マレーシア国内には複数の口座があるとみて、監視を強めた。米国が神経質になったのは、北朝鮮とともにイランもマレーシアを使っていたからだ。マレーシアは「イスラム金融センター」となることを目指し、投資促進のため税制面での優遇措置を講じたほか、エネルギー分野でもイランとの結びつきを深めていた。北朝鮮やイランの動きを封じるため、米国、北朝鮮制裁担当の調整官らがマレーシアを訪れ、口座凍結などを求めるなど圧力を強めたこともあった。

こうしたミサイル輸出事業などの不正取引において重要な役割を果たしていたとみられるのが正男だ。資金管理の役割も担い、父親の正日の秘密資金を管理する朝鮮労働党「39号室」の幹部も務めていた。こうしたなかでおきたのが2001年5月の日本への不法入国だ。正男が別人名義の旅券を使ったとして、成田空港で妻子とともに拘束された。息子に東京ディ

ズニーランドを見せるのが訪日の目的と伝えられたが、イラクに輸出した対空ミサイルSAM16Aの代金回収任務が「本当のミッションだった」とされている。

正男がマレーシアで最近、どのような活動をしていたかは不明だが、動向が北朝鮮に把握されていたということだろう。マレーシアは北朝鮮大使館があるだけでなく、「日本国内で活動していた北朝鮮工作員は少なからずマレーシアを使っていた」（公安当局者）という。

たとえば、「小住健蔵」なる日本人に成りすましていた北朝鮮の朝鮮労働党対外情報調査部の工作員、チェ・スン Chol。免許や旅券をとって会社まで起こしていたが、公安の捜査が及んでくると、突然1983年に出国し、マレーシアに渡り、姿を消した。

2012年に大阪府警に詐欺容疑で逮捕された運送会社社長の男は数カ月にも一回のペースでマレーシアをはじめ、インドネシア、タイなどを訪れていた。北朝鮮の工作活動の「元締め」と接触し、工作についての具体的な指示を受けていたとみられている。

官邸直轄の情報機関が必要 北朝鮮非常事態に備えよ

韓国には国家保安法があり、工作を取り締まることをできるが、日本は北朝鮮による拉致事件の被害があったにもかかわらず、対応は遅れている。1985年には自民党議員らが「スパイ防止法案」を議員立法で提出したものの、野党の反対もあり廃案となった。2013年には「特定秘密保護法」が成立したものの、スパイ発動そのものを取り締まる法律ではない。工作発動そのものを摘発する法律がないため、捜査当局は別の犯罪要件を探さなくてはならない。

いつまでも「スパイ天国」でいいのか、対外情報機関を設置しなくていいのか、本格的に考えるときだろう。日本には外務省、防衛省、内閣情報調査室、警察庁、公安調査庁などそれぞれ情報を扱う省庁はあるが、横の連絡は十分ではないと言われていた。こうした省庁間のカベを打ち破るためにも首相官邸に直属するインテリジェンス機関の創設を求める声はあるもののなかなか実現しない。

今回の暗殺は改めて北朝鮮の体制が予測不能であり、目的のためなら外国の地でも暗殺を平気で起こすことを印象づけた。日本は米紙ウォールストリートジャーナルの次のような指摘を重く受け止めるべきだ。「どのようにして殺害されたかは別にして、米国と同盟国は北朝鮮でクーデター発生や核攻撃などのシナリオに備えた計画を持っておく必要がある」。（敬称略）